

【議第2号】

令和4年度高知県・高知市病院企業団病院事業 会計決算

(注) 計数を億円、百万円などの単位で処理している関係で不突合の場合がある

～ 収益的収支(3条収支)の状況 ～

【収益的収入】

(単位:千円)

款 項 目 節	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
1 高知医療センター事業収益	25,198,562	25,631,794	433,232
1 1 医業収益	18,073,730	18,997,926	924,196
1 1 1 入院収益	13,178,422	13,870,178	691,756
診療単価	88,345円	91,931円	3,586円
1日当たり患者数	408.7人	413.4人	4.7人
1 1 2 外来収益	4,344,098	4,597,316	253,218
診療単価	24,129円	24,962円	833円
1日当たり患者数	743.9人	757.9人	14.0人
1 3 その他医業収益	551,210	530,432	▲ 20,778
2 医業外収益	7,029,597	6,464,427	▲ 565,170
1 受取利息配当金	15,030	22,531	7,501
2 補助金	3,247,118	2,919,013	▲ 328,105
3 構成団体負担金	2,433,808	2,414,735	▲ 19,073
4 長期前受金戻入	1,111,746	880,695	▲ 231,051
5 その他医業外収益	221,895	227,453	5,558
3 特別利益	95,235	169,441	74,206

【総計】

(単位:千円)

	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
純 損 益	1,835,557	1,382,542	▲ 453,015
経 常 収 支	1,853,523	1,596,709	▲ 256,814
資 金 収 支	1,693,668	1,281,230	▲ 412,438

入院収益及び外来収益増加の主要因

新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が大幅減少となっていた前年度からの反動により、患者数が一定回復したため
 年延入院患者数 R3年：149,170人 → R4年：150,876人
 年延外来患者数 R3年：180,035人 → R4年：184,172人

医業外収益減少の主要因

・新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少
 補助金
 R3年度新型コロナウイルス感染症関連補助金合計 2,837,780千円
 R4年度新型コロナウイルス感染症関連補助金合計 2,486,802千円
 減少額 △350,978千円

・R3年度において、過去に長期前受金を受けて取得した資産の一部で減価償却が完了したことに伴って、長期前受金戻入は大幅に減少し、前年度比で231,051千円減少

給与費増加の主要因

看護職員等への処遇改善実施や給与改定により給与費が増加したことによる

材料費増加の主要因

患者数や手術件数の増加によって使用量が増加したことによる

経費増加の主要因

円安や原油高に伴う物価上昇や人件費の高騰を受けて、光熱費や委託費の増加、医療機器・施設設備等の経年劣化・突発修繕に対応するため修繕費が増加したこと等による

減価償却費減少の主要因

R3年度をもって開院時に取得した空調設備が償却完了となったことに伴って約2億の償却負担がなくなる等減価償却費全体で308,599千円の減少となった

特別損失増加の主要因

・R1特定共同指導の返還金として 88,210千円
 ・訴訟に伴う損害賠償金として 90,239千円 等

【収益的支出】

款 項 目 節	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
1 高知医療センター事業費用	23,363,005	24,249,252	886,247
1 1 医業費用	21,791,285	22,185,611	394,326
1 1 1 給与費	10,349,886	10,622,625	272,739
退職給与引当金	476,908	480,891	3,983
賞与等引当金	611,240	631,816	20,576
引当金以外	9,261,738	9,509,918	248,180
対医業収益比率	57.3%	55.9%	▲ 1.4%
1 1 2 材料費	5,814,390	5,963,917	149,527
対医業収益比率	32.2%	31.4%	▲ 0.8%
うち 薬品費	3,566,684	3,511,181	▲ 55,503
対医業収益比率	19.7%	18.5%	▲ 1.2%
うち 診療材料費	2,199,199	2,409,103	209,904
対医業収益比率	12.2%	12.7%	0.5%
1 1 3 経費	3,704,868	3,971,894	267,026
対医業収益比率	20.5%	20.9%	0.4%
1 2 減価償却費	1,870,245	1,561,646	▲ 308,599
1 3 資産減耗費	21,548	21,516	▲ 32
1 4 研究研修費	30,348	44,013	13,665
2 医業外費用	1,458,519	1,680,033	221,514
1 支払利息及企業債取扱諸費	332,465	304,374	▲ 28,091
2 長期前払消費税償却	73,868	73,868	0
3 議会費	1,330	1,325	▲ 5
4 監査委員費	113	112	▲ 1
5 企業団管理費	4,556	5,454	898
6 雑損失	1,046,187	1,294,900	248,713
うち 控除対象外消費税額	970,464	1,082,240	111,776
3 特別損失	113,201	383,608	270,407
4 予備費	0	0	0

～ 資本的収支(4条収支)の状況 ～

【資本的収入】

(単位:千円)

款 項 目 節	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
1 資本的収入	2,180,902	2,763,931	583,029
1 企業債	601,200	1,272,700	671,500
2 負担金	1,571,848	1,482,139	▲ 89,709
3 固定資産売却代金	0	0	0
4 補助金	7,854	9,092	1,238
5 寄附金	0	0	0

【資本的支出】

款 項 目 節	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
1 資本的支出	3,219,894	3,748,469	528,575
1 建設改良費	560,134	1,276,580	716,446
1 医療器械整備費	320,049	847,865	527,816
2 資産購入費	37,290	168,660	131,370
3 施設整備費	202,795	260,055	57,260
2 企業債等元金償還金	2,659,760	2,471,889	▲ 187,871
3 構成団体長期借入金償還金	0	0	0

1 建設改良費の主な内訳

- 1 医療器械整備費 847,865千円
手術支援ロボット一式
血管撮影用X線装置システム一式 等
- 2 資産購入費 168,660千円
アンギオ動画システム更新業務、術中動画システム更新業務 等
- 3 施設整備費 260,055千円
自動火災報知設備更新、空調自動制御設備更新 等

※R3決算: 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,038,992千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

※R4決算: 資本的収入額が資本的支出額に不足する額984,538千円は、消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てん

～ 資金収支の状況 ～

【資金収支状況】

(単位:千円)

資 金 収 支 状 況	R3決算①	R4決算②	4決算-3決算 ②-①
1. 前年度末内部留保資金	4,627,641	6,321,309	1,693,668
2. 当年度純損益(3条) 収益の収入-収益的支出	1,835,557	1,382,542	▲ 453,015
3. 現金を伴わない収支	897,104	883,226	▲ 13,878
4. 当年度資本的収支充当額 資本的収入-資本的支出	▲ 1,038,992	▲ 984,538	54,454
5. 当年度資金収支(2・3・4の計)	1,693,668	1,281,230	▲ 412,438
6. 当年度末内部留保資金(1+5)	6,321,309	7,602,539	1,281,230

3. 現金を伴わない収支 883,226千円の内訳

- ・長期前受金戻入 ▲880,695千円
- ・固定資産除却費 13,191千円
- ・減価償却費 1,561,646千円
- ・長期前払消費税償却 73,868千円
- ・4条控除対象外消費税 114,700千円
- ・その他雑収益 ▲827千円
- ・消費税資本的収支調整額 1,343千円

経営分析指標

経営の健全性・効率性を判断するため、7つの指標を用い、経年変化とともに、全国の公立病院のうち類似の病院の平均値（類似平均）との比較分析を行う。

【指標】

- ① 経常収支比率（％）
- ② 医業収支比率（％）
- ③ 病床利用率（％）
- ④ 入院患者1人1日当たり収益（円）
- ⑤ 外来患者1人1日当たり収益（円）
- ⑥ 職員給与費対医業収益比率（％）
- ⑦ 材料費対医業収益比率（％）

※ 総務省 地方公営企業決算状況調査（決算統計）での数値のため、実際の決算の数値とは一部相違があります。

※ 類似平均・・・全国公立病院における病院経営分析（総務省調査）のうち、病床数500床以上の病院の平均の値（11月16日現在令和4年度数値は未公表）

具体的な経営分析指標

① 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を表す指標です。

単年度の収支が黒字の場合は、100%以上となり、赤字であれば100%未満となります。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	22,625	22,996	24,729	25,103	25,462
経常費用	23,373	23,831	23,354	23,250	23,865
経常収支比率	96.8	96.5	105.9	108.0	106.7
類似平均	99.5	98.8	104.5	105.8	未公表

地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たしながら、良質な医療を提供していくためには、経常的な黒字経営が必要です。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金収入が維持されたことに加え、入院・外来共に患者数が増加し、引き続き経常収支比率100%以上を維持しております。

具体的な経営分析指標

② 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものです。

$$\text{医業収支比率（\%）} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

（単位：百万円・\%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業収益	18,682	18,947	17,144	18,074	18,998
医業費用	21,804	22,378	21,949	21,791	22,186
医業収支比率	85.7	84.7	78.1	82.9	85.6
類似平均	92.8	92.5	87.1	89.1	未公表

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による受診控えが解消に向かったことや救急部門の病棟再編が奏功したことにより、医業収益は2年連続の増加となりました。政策医療等の役割を担っていることなどもあり、医業収益によって医業費用が賄えてはいない状況があるものの、医業活動のさらなる効率化等による経営改善に取り組めます。

具体的な経営分析指標

③ 病床利用率（一般病床）

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標です。

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、相応する診療報酬が得られないため、経営悪化の要因となります。

$$\text{病床利用率（\%）} = \frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$$

（単位：人・病床・\%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年延入院患者数	161,694	160,516	138,892	140,811	141,454
年延病床数	214,620	200,568	200,020	200,020	200,020
病床利用率	75.3	80.0	69.4	70.4	70.7
類似平均	81.0	80.8	71.4	72.1	未公表

令和4年度は、受診動向の回復がありながらも新型コロナウイルス感染症による入院制限の実施や感染病床への人的リソースを投下せざるを得ないなど、受入患者数に一定の制限を受けましたが、病床利用率は70.7%と前年比微増しております。病床利用率を上げるためにも、地域の医療機関からの紹介や救急での患者数増の取組、適切な病床数の検討が必要です。

具体的な経営分析指標

④ 入院患者 1 人 1 日当たり収益

入院患者への診療に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{入院患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院収益	13,721	13,686	12,497	13,178	13,870
年延入院患者数	166,886	165,756	146,403	149,170	150,876
入院患者 1 人 1 日当たり収益	82,217	82,567	85,361	88,342	91,930
類似平均	64,528	66,249	70,935	74,356	未公表

新型コロナウイルス感染症の影響下で入院患者数の伸びは限定的ながら、手術件数・カテーテル治療件数共に順調に増加したことが入院単価を押し上げ、入院患者 1 人 1 日当たり収益は増加しております。

具体的な経営分析指標

⑤ 外来患者 1 人 1 日当たり収益

外来患者への診療に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標です。経年比較で減少傾向にある場合や、類似平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益を確保できるよう、改善に向けて検討していく必要があります。

$$\text{外来患者 1 人 1 日当たり収益 (円)} = \frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 100$$

(単位：百万円・人・円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
外来収益	3,879	4,191	4,080	4,344	4,597
年延外来患者数	196,720	193,584	169,978	180,035	184,172
外来患者 1 人 1 日当たり収益	19,721	21,648	24,003	24,129	24,960
類似平均	18,418	19,889	21,795	22,082	未公表

新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等による反動で年延外来患者数は増加に転じ、外来化学療法等の高度医療の提供が一般化していることなどから、外来患者 1 人 1 日当たり収益は前年度比で若干増加しております。

具体的な経営分析指標

⑥ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなります。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなります。

$$\text{職員給与費対医業収益比率 (\%)} = \frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費	9,927	10,179	10,275	10,350	10,623
医業収益	18,682	18,947	17,144	18,074	18,998
職員給与費対 医業収益比率	53.1	53.7	60.0	57.3	55.9
類似平均	49.8	49.1	55.8	54.0	未公表

平成29年度から職員給与費対医業収益比率が50%を超え、類似平均との比較でも高くなっています。令和3年度、令和4年度と医業収益の回復により、職員給与費対医業収益比率は改善傾向にあります。しかしながら依然として類似平均と比較して高い水準にあることから、医業活動の効率化等を進め、適切な職員配置等に取り組んでまいります。

具体的な経営分析指標

⑦ 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つであり、類似平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討することが必要です。

$$\text{材料費対医業収益比率 (\%)} = \frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$$

(単位：百万円・%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
材料費	5,676	5,812	5,507	5,814	5,964
医業収益	18,682	18,947	17,144	18,074	18,998
材料費対 医業収益比率	30.4	30.7	32.1	32.2	31.4
類似平均	28.0	29.1	29.8	29.9	未公表

医業収益が回復したことに伴って抗がん剤や手術材料の使用量も増加傾向にあるが、手術件数の増加等による収益力の改善が図られたことで、材料費対医業収益比率は31.4%へ改善されました。高度医療の提供等によって、類似平均と比較して材料費対医業収益比率は高くなっている面はあるものの、材料比率のさらなる低減に向けて、取り組みます。